

海外スタディ・ツアー参加学生の傾向とその後の進路の一考察

-海外フィールド演習（北米プログラム）を事例に-

中 朋美*

A Study on Overseas Study Tour Participant Characteristics and their Career Paths: North American Overseas Fieldwork Program in Tottori University

NAKA Tomomi*

キーワード：海外研修，スタディ・ツアー，大学教育，グローバル人材，地域学

Key Words: Short-term study abroad, study tour, higher education, global human resources, regional studies

I. はじめに

鳥取大学地域学部の海外フィールド演習は、学部で得た知識、スキルや視点を日本だけでなく海外でも生かす学びの機会の一つとして、2013年度から実施されている。この演習は、訪問地域名をつけたプログラムに分かれ、それぞれの担当教員が工夫を凝らし実施されてきた。その一つの北米プログラムは、パイロット実施も含めると6回開催されてきた。そこで2013年度から2017年度の参加者データなどを手掛かりに、参加学生の傾向、卒業後の進路の分析を行う。

海外での体験や経験を教育カリキュラムの一環として取り組む動きは、日本各地の教育機関で見られる。背景の一つには、文部科学省等(以下文科省)によるグローバルな人材の育成推進がある。例えば、2012年度の「グローバル人材育成推進事業」(2014年度より「スーパーグローバル大学等事業」と名称が変更)があり、これには鳥取大学も採択されている。このような後押しを受けて多くの大学などの教育機関では海外での学びをカリキュラムに取り組むようになってきている。

そのようなグローバル人材育成推進の動きが始まって、一定の年月が経過し、振り返りの時期を見換えている。例えば先述の「グローバル人材育成推進事業」を契機にしたプログラムの中には、開始から5年が過ぎ、振り返りの時期にきているものも多い。こ

での北米プログラムの振り返りは一例にすぎないが、ほかの同様の海外プログラムにとっても参考となる点を提示できる可能性がある。もちろんそれぞれの海外研修はその内容が異なるため、比較や参照するには工夫が必要である。そういった制限もあるが、ここでの考察が、海外の学びをよりよく国内の学びとつなげていくための検討課題を浮かび上がらせる手掛かりになればと考える。

II. 海外研修やスタディ・ツアーの学び

海外を訪問しながら学ぶ取り組みは、古くから行われている。以前は限られた階層の人のみが参加してきたが、最近ではさまざまな教育機関、NGOなどが取り組み、費用・内容ともに多様になってきている(Long, Yemi, Purdy & Nakano, 2010; Hoffa & DePaul, 2010)。

日本においても同様で、多様な海外での学びがみられる。例えば、名称では「研修」、「スタディ・ツアー」、「フィールドワーク」といった表記がみられ、期間も1週間程度から数か月に及ぶものもある。そのため、海外での学びを網羅的に把握するのは容易ではない。先行研究や統計データの対象も異なり、その傾向についてもさまざまなものがある。一方では、海外での学びの件数は増加している(岩下, 2017)との報告もある。例えば、日本学生支援機構による協定等に基づく日本人学生留学状況調査では、平成

*鳥取大学地域学部 地域学科

28年度(2016年度)では、96,641人で、前年度と比べて12,185人増加している。

他方、OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所(IIE)等の統計では、主に正規の過程に在籍する比較的長期の留学生が伸び悩んでいる状況が示されている(文部科学省, n. d.)。正規学生として海外に長期的に在留して学ぶ留学のスタイルから、比較的短い時間海外を訪問、滞在しその学びを日本に持ち帰る学びのスタイルへと移り変わっている傾向があるのかもしれない。

以下では、1か月程度の比較的短い期間の海外に滞在して、語学だけではない学習を目的としたツアーを対象とした先行研究などの傾向を紹介し、海外での学びの考察について検討する。

海外での学びの目指すべき目標としてグローバル人材の育成という表現が用いられる場合が多い。その内容については様々な意見があるが、文科省による説明では、グローバル人材とは次の3つの要素を備えた人とされる。それらは、Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、Ⅱ：主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティである。

また別の箇所では文科省は以下の表現を使ってグローバル人材を説明している。

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間(産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011)

どちらもやや抽象的であるが、グローバルに活躍できる人材として、文科省がどのようなスキルや知識、人間性を強調しているのかがうかがえる。

もちろん、このようなグローバル人材の捉え方には批判がある。例えば加藤・久木元(2016)は文科省の説明にあるようにしばしば日本という視点を強調され、国に対するつながりが前面に押し出されている点に懸念を表している。そして地球的、人類的な視点が弱いのではないかと指摘する。また実際に行われている海外研修では、独自の特徴や目標があり、文科省のかかげた要素のみを目指すものではない現状もある。とはいえ、海外研修プログラムでは、

文科省の3要素を多少なりとも意識しているものが多いと考えられる。

さて、海外での学びが増加するにつれ、実際の海外研修やスタディ・ツアーの教育効果についての研究もおこなわれている。ここでも対象となるプログラムが多様なため、それぞれの研究を比較することは容易ではない。しかし浅野(2015)によると、それらは①訪問国や訪問先の人々に対する認識やイメージの変化、②グローバルな視野や国際理解度に関する変化、③コミュニケーション力に対する変化を探る研究に大きく分類されるという。この3つの研究分類のいずれとも、研修前後の変化を対象としていることであるが興味深い。

これを受けてか、これまでの研究の関心は海外での体験による何らかの変化をいかに探るにある傾向がある。特に最近では、変化をとらえるための工夫を探るものが多い。中でも学習変容論の提唱者であるメジローの研究(Meziro, 1991)をもとにしたものが多い。そしてそれらの研究では参加者の変容の様子をとらえる重要性を説いている。例えば藤原・栗山(2014)は、研修やスタディ・ツアーでの学びの評価として、自己に対する認識変化のプロセスの考察の重要性を訴える。またそれを受け、そのプロセスをどのように評価するかについて、海外体験と省察の様子に着目しようとする研究がいくつかのアプローチが提案されている(例えば林, 2010)。

しかしこれらの研究をみると具体的にどのように参加者の体験や変化を考察するのかについては課題も多いことがうかがえる。「変化」には参加者の内面の変化を比較する必要があるが、海外での体験前と海外滞在中と帰国後すぐといった短期間での比較が今までの研究の中心である。だが、海外での体験や学びの影響が短期間であらわれるとは限らず、長期的な考察も必要である。

また「変化」するのは各参加者の内面だけではない。参加学生の期待や、海外での体験学習の環境も刻々と変化する。例えば、大学などの教育機関では、海外研修やスタディ・ツアーが継続されて実施されることにより、参加者の期待や参加動機も変わる場合もある。先輩の体験話を聞いて参加する人もいれば、増加するほかのプログラムと比較して参加しようとする人もいる。これらの参加者は海外プログラムが実施された当初の参加者とは違う状況下での体験となる。

これら2点を十分に分析することは容易ではないが、この論文では過去5年間行われた北米プログラムの参加者を対象とし、まず参加者の特徴の変化と

プログラムをめぐる環境の変化を探る。そしてプログラム参加後2年の段階で行われた面談の結果を利用しながら、前者の参加者自身の変化についても、2年後の様子から考察する。

III. 北米プログラム

鳥取大学全体でもいくつかの海外研修が提供されており、学生はそういった様々な選択肢の中から海外フィールド演習の北米プログラムに参加している。そのため参加者の変化を見るにあたって、まずプログラム概要について述べる。

1. プログラム概要

北米プログラムは、2012年度に行われたパイロット・プログラムを展開させ、2013年度から本格的にカリキュラムの一部として現在まで実施されている。ほかの海外フィールド演習と同様、2年生を主な対象としているが、1年生や大学院生も参加できる。

北米プログラムではこれまで一貫して北米の多文化社会 (Multicultural North America) というテーマで企画、運営されている (中・ケイツ, 2015)。パイロット・プログラム実施の当初はアメリカのカリフォルニア州のデービスとサンフランシスコが訪問地であったが、その後カナダのブリティッシュコロンビア州バンクーバーが加わった。2014年度からは鳥取県人会のあるカリフォルニア州のサンノゼを訪問地として加えている。

訪問日程は実施年度の曜日の並びや航空券等の手配から多少長短はあるが、基本的に2月27日に出発し、3月12日ごろに帰国する行程である。うるう年であった2014年度の演習が一番長く、14日間にわたって行われた (表1)

表1 北米プログラム日程と主な訪問地

	2013年度	2014年度	2015年度
プログラム実施期間	2014年2/27-3/11	2015年2/27-3/11	2016年2/27-3/11
主な訪問地			
Davis	2/28-3/1	3/4-3/6	3/3-3/5
San Francisco	3/2-3/5	2/27-3/3	2/27-3/1
Vancouver	3/6-3/10	3/7-3/10	3/6-3/10
San Jose	なし	なし	3/2

	2016年度	2017年度
プログラム実施期間	2017年2/27-3/13	2018年2/27-3/12
主な訪問地		
Davis	3/2-3/4	2/27-3/1、3/4-3/5
San Francisco	2/27-3/1、3/5	3/2-3/3
Vancouver	3/7-3/12	3/7-3/11
San Jose	3/6	3/6

プログラムにかかる費用は為替レートの変動、航空券やホテル代の変動で上下しするが、航空券、現地でのホテル代、交通費、施設入場料、基本的な食費を含めて30万円程度である。また一定の条件を満たした学生は、鳥取大学地域学部同窓会の尚徳会あるいは日本学生支援機構 (JASSO) から渡航費の援助を受けている。

北米プログラムではテーマを探求するのが目的であるため、大学や博物館、コミュニティー・センター、教会や寺院といった施設訪問が数多く組み込まれている。このため語学のためのレッスンはなく、現地の方の体験を伺ったり、現地での展示を見学したりして調査をこなす日々を過ごす。基本的な語学力は必要だが、研修によって語学力そのものの向上を直接的な目標としてはいない。もちろん、滞在期間中は、英語でのコミュニケーションが欠かせず、食事や移動の際には英語で意思疎通を図る。現地では日本にルーツのあるアメリカやカナダの人々のお話を聞くことも多く、日本語を使う機会もある。また英語での話の内容が複雑であった場合などは、教員が日本語で解説を加えることもある。

現地での調査を目的とする海外フィールド演習では、実際に現地で過ごす時間とともに事前、事後の取り組みも欠かせない。事前学習の回数は参加者の海外経験や北米についての基礎知識、語学力によって異なる。たいてい11月ごろから出発前にかけて事前勉強会が行われる。2017年度は、学生のスケジュール調整が難しく、昼休みしかミーティングの時間が確保できなかったこと、アメリカ、カナダ訪問に必要なビザの取得に不慣れな学生が多かったことなどから、勉強会は9回にわたって行われた (表2)。

表2 北米プログラム事前勉強会のトピック

主なトピック
カナダの文化、社会についての概要
アメリカ、カナダでの日系人の歴史
アメリカ、カナダの現地の安全状況
訪問先の概要
海外旅行保険について

単位化されたプログラムであるので、参加者には課題が与えられている。年度によって多少異なるが、研修前にはテーマに関連した書籍についての書評、研修中は日誌、研修後は研修全体を振り返ったエッセイの課題が組み込まれている。

毎年、募集前に北米プログラムの内容や大まかな

費用等についての説明会が実施される。比較的学生が集まりやすいだろう昼休みの時間帯に、曜日をかえて2, 3回実施される。参加者の多くはこの説明会に参加し、その後に参加申込書を提出してきた。

2. 参加者の傾向

参加者

2013年度から2017年度までに北米プログラムに参加した学生総数は38名である。企画・運営していた教員が地域文化学科所属であったのもあって、地域文化学科の学生が多い。しかし北米プログラムは学部全体のプログラムであるので、地域教育学科、地域文化学科、地域政策学科の3学科と、地域学研究科(2017年度からは持続性社会創生科学研究科の地域学専攻)の学生も参加している(表3)。

表3 北米プログラム学科別参加者数

	地域文化学科	地域教育学科	地域政策学科	その他
2013年度	7	1	0	0
2014年度	3	3	0	1
2015年度	8	2	0	1
2016年度	3	0	2	1
2017年度	3	2	0	1
合計(名)	24	8	2	4

プログラムの訪問先が北米なので、参加者には中学校や高校の英語の教員免許の取得を目指しているものが数名いる。また鳥取大学と提携がある海外の大学から短期で留学している中国の学生も参加している。彼らは地域学部の学生とは異なり、単位の取得や奨学金を受けられないが、日本に留学している間を利用し、アメリカやカナダにもぜひ行きたいと強く望んでの参加だった。

プログラム以前に他学科や大学院のほかの参加学生と友人だったケースは少なく、プログラムを通じて知り合ったという学生が多い。同様に、同じ学科でも以前はお互いよく知らなかった学生が多い。個別に参加を決めた様子について尋ねても、仲良しの友人が行くので自分もいくというよりもむしろ、自分が行きたいと思ったのでとの回答が多い。プログラムを知った契機も、授業等での告知のほか、学内での掲示と答える学生が多く、友人や過去の参加者から聞いたからという学生は多くはない。プログラムの事前勉強会中に少しずつ友人関係が発展するケースがほとんどで、担当教員の決めた宿泊先の部屋割りに対しても、これまでの学生は柔軟にうまく対応してきた。

男性が10名、女性が28名と女性が多い。女性の

みが参加した年もある。これは地域学部、その中でも、北米プログラムの参加者が多い地域文化学科では女性が比較的多いことがその背景の一つにあると考えられる(表4)。

表4 男女別北米プログラム参加者数

	女性	男性	合計(名)
2013年度	5	3	8
2014年度	6	1	7
2015年度	8	3	11
2016年度	6	0	6
2017年度	3	3	6
合計(名)	28	10	38

プログラムの参加者をめぐる環境

年によって、全体の参加人数の増減がみられる(表4)。その理由をはっきりしないが、その背景にはアメリカやカナダと日本の関係をめぐる経済的、社会的、政治的な変化といった外部要因による環境の変化と、鳥取大学内での変化といった要因の2つがある。前者と関連するものとしては、まず為替レートや航空券の燃油特別付加運賃の変動がある。北米プログラムはその実施地が遠方にあることから、ほかの海外フィールド演習と比較して交通費が高い。また日本と比べて物価も高く、滞在にかかる費用も大きい。プログラム企画教員が工夫して、できるだけ経費を抑えているものの、かなりの出費となる。その状態で、ドル高の影響は大きく、学生の参加に影響を与えた可能性がある¹⁾。

また北米、特にアメリカの政治情勢等に伴う渡航先の環境の変動も関連している。詳しくは別の論文での考察となるが、学生の多くは渡航先、特にアメリカに対して、漠然とした不安感や危機感を感じていることが多い。これらの学生は政治変動やテロの危険性に敏感に反応する。例えばアメリカのトランプ大統領が就任した際には、国境管理が強化されているとの伝聞があったため心配になり相談しに来た学生もいた。これらから考えると現地の政治状況の変化は、参加するかどうかの判断に影響があったのではと考えられる。

加えて渡航に関わる手続きの変化もある。2015年度のプログラムからアメリカと同様、カナダでも観光目的の短期訪問の際に事前の電子渡航証(eTA)が必要になった。これらの手続きはそれほど難しくはない。日本国籍を持つ学生は一般的にオンラインで手続きが行える。しかし、申請書や説明書が英語表

記であること、申請に伴う費用の支払いにクレジットカードが必要なことなどに煩雑さを感じる学生もいる。ほかの国籍の学生は、大使館等での申請が必要となり、費用面でも時間面でも負担が大きい。

そして度重なる就職採用活動の開始時期の変更も影響を与えた可能性がある。特に3年生は、4年生になる直前の2月末から3月に海外に出かけることになるので参加を躊躇するものもいた。もちろん、だからこそ2年生の春休みに参加しようという学生もいるが、2年次にその機会を逃した学生からは就職活動を優先すべきか迷うとの相談を受けたこともある。

そういった外的要因による環境の変化に加え、プログラムをめぐる大学内での環境の変化もある。北米プログラムが継続的に実施されていくにつれ、プログラムの目新しさを感じなくなってきた学生もいると思われる。また参加を先延ばしにしたり、その他のプログラムへの参加を優先させたりする学生もいたかもしれない。2013年度には1年次の学生が2名参加していることから、今までになかった新しいプログラムに一年後でなく「今」参加したいと思う学生がいたことがうかがえる。対照的に2015年度からは、毎年3年生の参加者がいる。3年生参加者1名は、2年生で参加した同級生からプログラムで体験を聞き、次年度に参加したと語った(表5)。このようにプログラムの継続とともに、次年度でも実施されとの予測が可能となったことで、参加を決める動機や契機も変化した場合もある。

表5 学年別北米プログラム参加者数

	3年生	2年生	1年生	その他学部生	大学院生
2013年度	0	6	2	0	0
2014年度	0	6	0	1	0
2015年度	1	9	0	0	1
2016年度	1	4	0	1	0
2017年度	1	4	0	0	1
合計(名)	3	29	2	2	2

また、似たような海外研修・学習の機会が多くなった点もプログラムをめぐる環境の変化の一つである。学部内でも大学全体でも2012年度に「グローバル人材育成推進事業」の採択されたことを契機に、いくつもの海外語学や現地実践研修が提供されるようになった。学部では北米のほかに、ベトナム、インドネシアでの海外フィールド演習が行われ、また

韓国での語学研修、韓国・中国・台湾を対象とした東アジアプログラムが提供されるようになった。加えて、大学全体のプログラムとしてはメキシコ、ウガンダ、台湾、アメリカ、カナダ、オーストラリアで語学や海外実践教育研修が提供されてきた。

しかし、海外で学ぶ機会が増えたからといって、それぞれの研修には特色があり、必ずしもプログラム参加者が減少したというわけではない。実際に北米プログラムの参加者の聞き取り調査では、ほかのプログラムと迷ったと答えた学生はほとんどいなかった。渡航先、費用、内容がほかのプログラムとして異なることが、比較的はっきり認識されていたようである。逆に語学を学ぶ目的の学生には、その目的に叶ったプログラムへの参加につながっていたと思われる。

表6 北米プログラム参加前の海外渡航数

	2回以上	1回	0回
2013年度	3	1	4
2014年度	2	4	1
2015年度	6	4	1
2016年度	1	3	2
2017年度	2	3	1
合計(名)	14	15	9

むしろ、他の海外研修プログラムがあることは、ここ5年の間に渡航経験がある学生の増加という形であらわれている。表6にあるように、北米プログラムの中には、海外渡航経験が全くない学生も一定数いる。これは海外フィールド演習を始めるにあたって、日本の地元ばかりに目を向けている学生にもぜひ海外に出かけて、地域学部での学びを応用する可能性に目を向けてほしいとの希望があったこととも関連する。これを受けてか2013年度の参加者の半分は初めての海外渡航であった。しかし近年では海外渡航経験のある学生が増加しつつある。

渡航歴のある学生の内訳をみると、大学、あるいは地域学部での海外プログラムに参加した経験がある学生がかなりいた。プログラム参加以前に、鳥取大学での英語の語学研修を受けた学生は6名、このほかに地域学部の地域調査実習などの学部のプログラムの一環として海外に行った学生は5名である。もちろんこのほかにも高校の修学旅行で海外に行った学生や、家族旅行での海外渡航経験者もいる。しかし全般的に、大学での海外研修の機会の増加とと

もに、海外に行ったことがある学生が参加する傾向が強くなってきた。

渡航先には近隣の韓国、台湾、中国、マレーシアといったアジアの国々が圧倒的に多い。逆にヨーロッパやアメリカ、カナダといった地域への渡航経験者は比較的少なく7名である。参加学生の中には、今度はぜひアメリカやカナダに行きたいので参加したと答えた学生も多くおり、渡航先に対する思いがうかがえる。アメリカやカナダは、地理的にも費用面でも学生にとってはやや遠い国で、だからこそ大学でのプログラムでいってみようと思えるようである。

まとめると、大学院生も含め、地域文化学科以外の学生も参加していること、女性の参加者の割合が多いこと、学内の掲示や授業等での告知を契機に申し込んだ学生が多く、友人や知人と一緒だからというよりも個人的に興味があって参加するものが多いことがわかった。参加者数の増減の理由ははっきりしないが、渡航先の状況、為替の変動、学生の奨学金の機会の変化が関係していると考えられる。また、参加者の傾向の変化としては、海外渡航経験がある参加者が増加していることがあげられる。

3. 参加後の学生の進路

参加前や研修中の調査と比較すると、北米プログラム参加者の追跡調査を行うのは容易ではない。現地での研修は春休み中に行われ、帰国後学生は4月以降それぞれ個別に授業やゼミ、卒業研究に進み、ばらばらとなってしまうことが多い。もちろん研修後の4月頃に、振り返りの個別の面談などを行っているが、参加者全員で集まることはほとんどない。プログラム以後の授業が特に想定されていないこと、1と2で述べたように、参加した学生はさまざまな学問的な興味を持っており、彼ら全員の関心やスケジュールにあう勉強会を実施するのは容易でないことなどが背景にある。

そこで北米プログラムでは、参加者がその後どのような学びを続けたのかを知るために、2年後に個別面談を行ってきた。参加者の多くは2年生で研修に参加しており、2年後は卒業前の4年の2、3月にあたる。その時点では多くの学生が卒業後の進路が決まっており、また卒業を前に大学生活を振り返る時間や気持ちの余裕があることが多い。加えて大半の学生はまだ大学周辺に住んでおり、比較的容易に個別面談を実施できる。これらの理由から連絡のついた学生と2年後の個別面談を行ってきた。

北米プログラム参加者のうち、2015年度までの参

加者の多くが卒業をむかえ、19名が2年後の振り返りの面談に協力してくれた。先述の表3と5にあるように、参加者の学年や所属が様々であるため、卒業前に連絡がつかなかった学部学生(3名)と大学院生(1名)及び帰国した短期留学生(1名)のほか、卒業せず休学をしたものや留年している学生(2名)、はこの調査に参加していない(表7)。

表7 北米プログラム卒業前調査参加者

	地域文化	地域教育	地域創造	連絡取れず
2013年度(注1)	6	0	0	1(注3)
2014年度(注2)	3	1	0	2(注4)
2015年度	8	1	0	2(注5)
合計(名)	17	2	0	5

(注1) 地域文化1名現時点で未卒業

(注2) 地域教育1名現時点で未卒業

(注3) 地域教育1名

(注4) 短期留学生1名、地域教育1名

(注5) 地域教育1名、大学院生1名

表8にあるように、就職した学生の職種はさまざままで、特徴や傾向が明確とはいえない。また年度ごとの参加者の数が多くないことから、参加年度ごとの比較や変化を見ることは難しい。そこでここでは対象期間2013年度から2015年度参加者で卒業した学生全体の概要とその特徴を主に考察することにする。

表8 北米プログラム参加者の進路

	2013年度	2014年度	2015年度	合計(名)
民間企業	2	1	1	4
公務員	1	2	6	9
団体職員	0	1	1	2
進学	1	0	0	1
留学・その他	2	0	1	3
未卒業	1	1	0	2
連絡取れず	1	2	2	5
合計(名)	8	7	11	26

なお2013年度の参加者については別の論文で考察をしている(中, 2016)。2013年度も含めそれ以後の参加学生が2年後にどのように北米プログラムでの体験をとらえているかについて、学生たち自身の語りを含めた詳しい考察は別の機会に行いたい。

就職先として最も多いのが公務員である(9名)。地域学部では公務員志望の学生が少なからずいること、北米プログラムでは英語でのコミュニケーション

ンが必須なため、英語の教員を目指す参加学生が多いこと、プログラム実施時期から3年次の参加者でも公務員試験と重ならないことなどが背景にある。公務員にもいろいろな職種があるが、その内、教員は3名である。英語の教員となったものは2名で、1名は幼稚園の教諭である。

このほかに民間企業就職者が4名（うち2名は地方銀行）、国内の大学院の進学が1名いる。またそのほかの学生の3名中2名は次年度に再び教員採用試験の受験を予定しており、残り1名は配偶者の海外留学に伴い海外転居した。卒業していない2名のうち1名は海外での語学学校やインターンシップに行っており、もう1名は進路変更を考慮中である。

卒業後の生活拠点について尋ねると、鳥取県と答えたものが6名、鳥取県以外の国内が12名、海外が1名である。海外転居の学生は先述の配偶者の留学によるものである。

表9 北米プログラム参加者卒業後の居住地1

卒業後居住地	2013年度	2014年度	2015年度	合計(名)
鳥取	3	1	2	6
それ以外(日本)	2	3	7	12
海外	1	0	0	1

鳥取大学の学生には他県から来た学生も多いので、その点を考察したのが表10である。出身地に戻った学生は10名、地元でないほかの地域に転居したのが8名、出身地以外の海外が1名である。今回対象となった卒業生で連絡の取れたもののうち鳥取県出身者は7名で、このうち鳥取にとどまったものは、5名(71%)である。

表10 北米プログラム参加者卒業後の居住地2

卒業後居住地	2013年度	2014年度	2015年度	合計(名)
地元	4	3	3	10
それ以外(日本)	1	1	6	8
海外	1	0	0	1

就職先や転居後の生活拠点をみただけでは、海外で活躍している学生が特に多いというわけではない。しかし演習では国内外で地域について複眼的な見方を伸ばすという目的があり、その趣旨を考えると、海外で勤務する学生のみを想定していない。この点から見ればむしろ、それぞれの場において、広い視野から海外体験の経験を活かし活躍できているのかを見る必要がある。

その変化を見ることは容易ではない。大学4年間

の学びはさまざまな場面でなされ、一つのプログラムや授業に参加したからといって、それがその後の学生の進路に影響を及ぼしたというのは難しい。一つの方法として、海外での学びを大学生活やカリキュラムと関連させて学生自身がどのように考えているのかを丁寧に追うアプローチがある。そしてそれには、単に研修後すぐだけでなく、2年後といった一定の時間をおいて考察する必要がある。

ここではスペースの関係から別の論文に詳しい考察を譲るが、参加者の2年後のコメントからは、北米プログラム参加がその後の大学での学びと無関係ではないことがうかがわせるものがある。例を挙げると、鳥取出身で地元就職した学生の一人は、北米での体験があって、自分自身はどうなのか、自分の身の回りや社会について考えるようになったと答えた学生がいた。同様なコメントはほかの参加者からもたびたびあり、海外での体験は、海外の国々だけではなく、自分自身のそれまでの考え方や思い込みをとらえなおす機会となったようである。そしてそのうえで、地元就職するなり、他県や海外での次の生活に踏み出しているようである。

IV. おわりに

ここでは、正式にカリキュラムの一部になってから5年を経過した北米プログラムの参加者の変化を考察してきた。北米プログラムの訪問地に多少変化があったものの、ほぼ同じテーマで継続してきた。しかしこの間、プログラムをめぐる外的環境には変化がみられ、参加者自身の傾向も当初とは異なっていた。

IIでも述べたが、海外研修やスタディ・ツアーの研究では、学生の変化に注目することが多い。しかし学生の海外での学びの体験は、科学実験のように、厳密にありとあらゆる環境を管理し、比較し評価することができない。だからこそ、学生の学びの評価には多面的なアプローチが必要だと考えられる。北米プログラム自体は独自の特徴や目的があり、ここでの考察をほかの海外での学びにあてはめるのには制限がある。しかしここで考察したように研修プログラム自体やその環境の変化、そして学生の進路の傾向について考えることは、海外での学びを分析する上で、重要な視点といえる。今回の考察が、よりよい学生の海外での学びと海外研修プログラムを企画する上での手がかりになればと期待する。

注

- ¹ 海外フィールド演習の成り立ちや取り組みについての論文はいくつか出ている, 例えば, 田川・永松(2010), 筒井他(2012)がある.
- ² また, 2016, 2017年度は学生対象の海外渡航奨学金の変化し, 学生によっては受けられる奨学金額が減ったものもいる.

文献

- 浅野 昭和 (2015). マレーシア研修旅行が大学生の国際理解及び訪問国のイメージに及ぼす影響 中央大学人文科学研究紀要 81: 25-42.
- 藤原 孝章・栗山 丈弘 (2014). スタディ・ツアーにおけるプログラムづくり: 「歩く旅」から「学ぶ旅」への転換 国際理解教育 20:42-50.
- 林 加奈子(2010). 開発教育としてのスタディ・ツアー再考 — 省察と行動の視点から— 開発教育 57: 183-198.
- Hoffa, W. & DePaul, S. C. (2010). *A history of U.S. study abroad: 1965 to present*. Carlisle, PA : Frontiers Journal.
- 岩下 康子(2017). 学生の意識・行動変容からみたスタディ・ツアーの評価 広島文教グローバル 1:11-22.
- 加藤 恵津子・久木元 真吾 (2016). グローバル人材とは誰か — 若者の海外体験の意味を問う— 青弓社.
- Long, O.S., Yemi, A.S, Purdy, R.W., & Nakano, K. (2010). Deepening learning and inspiring rigor: Bridging academic and experiential learning using a host country approach to a study tour. *Journal of Studies in International Education*, 14 (1), 89-111.
- Mezirow, J. (1991). *Transformative dimensions of adult learning*. San Francisco, CA: Jossey-Bass Publishers.
- 文部科学省 (n.d.). 「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm (2018年9月3日)
- 中 朋美 (2016). 2年後の振り返りからみる海外短期研修の体験と学び—2013年度海外フィールド演習「北米プログラム」の参加者の語り— 地域学論集 13(2): 87-93.
- 中 朋美・ケイツ・キップ (2015). 北米からみる「地域」と大学での学び—海外フィールド演習「グローバル時代における北米の多文化社会」の一考察— 地域学論集, 12 (2):197-210.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 (2011). 産学官によるグローバル人材の育成のための戦略 Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf (2018年9月3日)
- 田川 公太朗・永松 大 (2010). 韓国江原大学校における「海外フィールド演習」のこころみ 地域学論集, 7 (2): 323-336.
- 筒井 一伸, 仲野 誠, 永松 大 (2012). ベトナムにおける「海外フィールド演習」の成果と課題—フエ市でのパイロットプログラムの実施を通じて— 地域学論集, 9 (1): 1-21.